

# 東日本大震災復興への取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、一部のSCで建物・設備が損傷するなどの物理的被害が発生しました。被災地域のSCでは、まず食料品や生活必需品を扱う核店舗のGMS「イオン」の営業再開を最優先に対応し、専門店ゾーンについても順次再開してきました。6月のイオンモール名取エアリ(宮城県)3階部分の再開をもって、すべてのSCで営業を再開しています。

## ■ イオングループの対応

イオンでは地震発生直後の15時00分には幕張本社に対策本部を設置し、17時00分には仙台事務所に現地対策本部を設置。本社と連携して地域店舗の支援活動に向けて従業員の派遣を開始しました。広域避難場所に指定されていたイオン石巻ショッピングセンターには最大時で約2,500人の地域住民が避難しました。また防災協定に基づいて被災地の6県14市に商品や飲料、衣料、薬品などの支援物資を提供しました。その後も、国内外の商品調達ネットワークを活用し、被災地域の店舗でも早期に営業を再開し、全国の店舗で募金活動をはじめとする復興支援を行いました。



## ■ イオンモール名取エアリの取り組み

各専門店のスタッフが冷静にお客さまを誘導し、被害を最小限にとどめることができました。これは全館を挙げて避難訓練に取り組んできた成果だと思えます。SCでは映画館とフードコートの復旧を特に急ぎました。これは生活必需品の次にお客さまが必要とするものを考えた結果です。



ゼネラルマネージャー  
袖山 雅彦



震災直後の3階専門店フロア。営業再開までに3か月近くを要しました。



敷地内に設置された受水槽も大きく歪んで使用不能になりました。



避難所で過ごす子どもたちに笑顔を届けようと、イオンホールで映画上映会を開催しました。



津波で流された名取市の観光名物「ゆりあげ港朝市」をSCの駐車場で臨時開催しました。

## ■ 全国から寄せられた支援の輪

全国のイオンモールにおける募金活動では、お客さまから1億8,800万円の募金をいただき、当社のイオン1%クラブの拠出金1億6,800万円を合わせ、当社から3億5,600万円、イオングループ全体では約50億円を被災された地域の行政へお届けしています。



41のSCでお客さまからの応援メッセージを記入していただきました。35冊の応援メッセージノートやスケッチブック、そして237枚の寄せ書きが支援金とともに被災した自治体に届けられました。

# イオンモール CSRの取り組み

## 国際規格に基づく5つの柱

持続可能な発展のために

企業がどのように社会的責任を果たすのか――

これは国や業種を問わず

あらゆる企業とそのステークホルダーにとって

重要なテーマとなっています。

当社では、社会的責任に関する初めての国際規格として

2010年11月に発行された

ISO26000を踏まえた5つの柱をベースに

全社的なCSR活動に取り組んでいます。

ISO26000が定める7つの中核主題

1. 組織統治
2. 人権
3. 労働慣行
4. 環境
5. 公正な事業慣行
6. 消費者課題
7. コミュニティ参画および開発

## ■ CSR 推進体制図



FTSE4Good指数シリーズとは、環境保全、ステークホルダーとの関係、人権への配慮の3つの観点から企業を評価する世界的な社会的責任投資(SRI)指標のひとつです。2011年3月の見直しで、7年連続で組み入れられました。



当社は2008年に日本政策投資銀行より「環境の取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を2回連続で取得し、環境格付融資を受けました。

すべての人が  
活き活きと働く  
職場の実現

組織統治、人権、  
労働慣行に関連

健全で良好な  
パートナーシップの  
推進

公正な事業慣行  
に関連

地域から地球へ、  
環境保全の推進

環境に関連

不断の  
安全追求から  
生まれる  
安心の獲得

消費者課題に関連

さまざまな国の  
地域社会への  
貢献

コミュニティ参画  
および開発  
に関連

当社の創造する「輝きのあるまち」は「社会」そのものでもあると考えます。すなわち、私どもの行うことすべてが「CSR(企業の社会的責任)」に関連するものであり、CSRの考えなくして当社の継続的発展はありません。今後もCSRの取り組みを継続し、レベルアップしていく必要があります。国内外を問わず、基本理念である「お客さま第一」に立ち、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々のより彩りのある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。



取締役 営業本部  
CSR統括部長  
村井 正人